

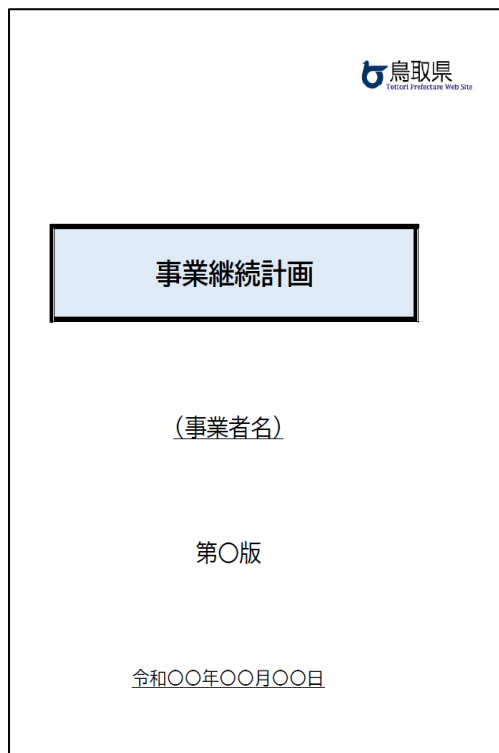
<改訂前（鳥取県版企業 BCP モデル（R3 改訂版））> ※一部抜粋



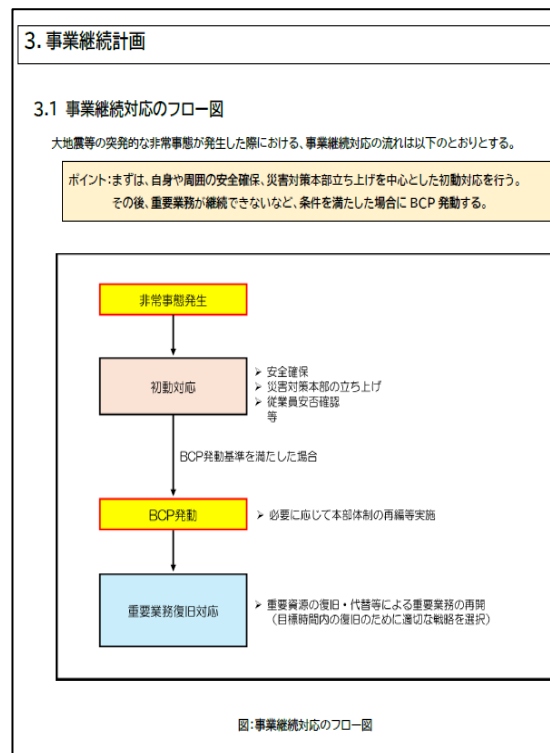
<改訂前の内容>

- ・企業の実情に合わせて「基本編」、「自然災害編」、「新型感染症編」の3種類のモデルで編成
- ・文書ボリュームも多く（企業にとって作成の心理的ハードルが高い）。

<改訂後（鳥取県版企業 BCP モデル（R7 改訂版））> ※一部抜粋



目 次	
1. 基本事項	1
1.1 企業概要および計画の対象	1
1.2 目的および事業継続方針	2
1.3 対象とする非常事態	3
2. 事業継続戦略	4
2.1 重要業務毎の事業継続戦略	4
2.2 リソース不足時・使用不可時の対応方法	6
3. 事業継続計画	7
3.1 事業継続対応のフロー図	7
3.2 非常事態発生時の初動対応	8
(別紙 1)非常事態発生時の初動対応(詳細)	9
3.3 重要業務復旧対応	10
3.4 風水害発生時の対応計画	12
(別紙 2)風水害発生時のタイムライン	13
3.5 新型感染症発生時の対応計画	14
(別紙 3)プレスリリーステンプレート(感染予防対策実施状況の公表)	16
(別紙 4)プレスリリーステンプレート(従業員感染に関する情報の公表)	17
4. 対策実施計画	18
5. 運用管理計画	19
5.1 文書管理	19
5.2 教育	19
5.3 訓練・演習	20
根拠資料	21
根拠資料 1: 対象事業選定(任意)	21
根拠資料 2: 対象とする非常事態の評価(必須)	22
根拠資料 3: 自然災害リスクの分析(必須)	23
(参考)ハザードマップ等情報	24
根拠資料 4: 中核事業の業務構造分析(必須)	25
根拠資料 5: 代替・連携事業者の選定(必須)	26



<改訂内容>

- ①従来のひな型の内容を集約・統合
 - ・3つのモデルを集約し、あらゆる非常事態に備えられるよう改訂
- ②文書ボリュームの削減
 - ・旧版モデルを統合することにより、BCPの管理に伴う負担を軽減するとともに、内容や様式の簡略化や統合を行ったことでBCPの文書ボリュームの削減
- ③情報の充実
 - ・具体的な対応の手順がイメージしやすくなるよう、文書の校正や内容の見直しを行った